

# 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

## (1) 2017年度の経営成績

### 概要

	単位: 億円		増減比
	2016年度	2017年度	
売上収益	91,622	<b>93,686</b>	2%
EBIT	4,751	<b>6,442</b>	36%
継続事業税引前当期利益	4,690	<b>6,386</b>	36%
親会社株主に帰属する当期利益	2,312	<b>3,629</b>	57%

### 業績の状況

売上収益は、前年度に日立キャピタルおよび日立物流を持分法適用会社とし、日立工機（現 工機ホールディングス）を連結対象外とするなどの事業ポートフォリオの見直しを進めた影響があったものの、中国を中心に海外市場での販売が増加した建設機械セグメントやエレクトロニクスおよび自動車関連製品の販売が増加した高機能材料セグメントが増収となったことなどにより、前年度に比べて2%増加し、9兆3,686億円となりました。

売上原価は、前年度に比べて1%増加し、6兆8,665億円となり、売上収益に対する比率は、前年度に比べて1%減少し、73%となりました。売上総利益は、前年度に比べて5%増加し、2兆5,020億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度と同水準の1兆7,874億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の20%に対して、19%となりました。

調整後営業利益は、建設機械セグメントが増収に伴い増益となったこと、社会・産業システムセグメントにおいて産業・流通分野、電力・エネルギー事業、産業機器事業の収益性が改善したこと、情報・通信システムセグメントが前年度に実施した事業構造改革の効果や国内システムインテグレーション事業の収益性改善により増益となったことなどから、前年度に比べて1,273億円増加し、7,146億円となりました。

その他の収益は、前年度に比べて886億円減少して120億円となり、その他の費用は、前年度に比べて58億円減少して1,406億円となりました。主な内訳は、以下のとおりです。固定資産損益は、前年度に比べて176億円悪化し、25億円の損失となりました。減損損失は、前年度に比べて199億円減少し、486億円となりました。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した無形資産などの減損損失です。事業再編等利益は、日立物流株式の一部売却や日立工機株式の売却などを実施した前年度に比べて

715億円減少し、97億円となりました。特別退職金は、前年度に比べて89億円減少し、157億円となりました。競争法等関連費用は、前年度に比べて75億円増加し、142億円となりました。

金融収益（受取利息を除く）は、前年度と同水準の70億円となり、金融費用（支払利息を除く）は、前年度に比べて149億円減少して112億円となりました。

持分法による投資損益は、社会・産業システムセグメントにおいて米国の持分法適用会社が取り組むウラン濃縮事業に関する減損損失に伴って471億円の損失を計上した前年度に対して1,096億円改善し、624億円の利益となりました。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて1,690億円増加し、6,442億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて20億円増加して149億円となり、支払利息は、前年度に比べて15億円増加して205億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて1,695億円増加し、6,386億円となりました。

法人所得税費用は、継続事業税引前当期利益の増加などにより、前年度に比べて65億円増加し、1,317億円となりました。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて100億円増加し、160億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて1,528億円増加し、4,909億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて211億円増加し、1,279億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて1,317億円増加し、3,629億円となりました。

### 地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

	単位: 億円		増減比
	2016年度	2017年度	
国内売上収益	47,576	<b>46,430</b>	-2%
海外売上収益	44,045	<b>47,255</b>	7%
アジア	18,607	<b>20,811</b>	12%
北米	11,440	<b>11,775</b>	3%
欧州	9,726	<b>9,644</b>	-1%
その他の地域	4,271	<b>5,023</b>	18%
合計	91,622	<b>93,686</b>	2%

## 国内

前年度に比べて2%減少し、4兆6,430億円となりました。高機能材料セグメントが増収となったものの、社会・産業システムセグメントなどが減収となったことや前年度に日立物流および日立キャピタルを持分法適用会社としたことなどによるものです。

## 海外

### (アジア)

前年度に比べて12%増加し、2兆811億円となりました。日立物流および日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴う減収があったものの、電子装置・システムセグメント、建設機械セグメント、高機能材料セグメントなどが増収となったことによるものです。

### (北米)

前年度に比べて3%増加し、1兆1,775億円となりました。日立工機が連結対象から外れた電子装置・システムセグメントが減収となったものの、産業機器事業が企業買収により増加した社会・産業システムセグメントや建設機械セグメントが増収となったことによるものです。

### (欧州)

前年度に比べて1%減少し、9,644億円となりました。鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや高機能材料セグメントが企業買収などにより増収となったものの、日立工機が連結対象から外れたことや日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴う減収などによるものです。

### (その他の地域)

前年度に比べて18%増加し、5,023億円となりました。建設機械セグメントが企業買収などにより増収となったことなどによるものです。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて7%増加し、4兆7,255億円となり、売上収益に占める比率は、前年度に比べて2%増加し、50%となりました。

## (2) 財政状態などの概要

### 流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となり得ると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。2018年3月31日現在における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,032億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(S&P)および格付投資情報センター(R&I)から債券格付けを取得しています。2018年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準のもとで、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

## キャッシュ・フロー

	単位:億円	
	2016年度	2017年度
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,295	<b>7,271</b>
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(3,379)	<b>(4,743)</b>
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(2,095)	<b>(3,214)</b>
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(161)	<b>13</b>
現金及び現金同等物の増減	659	<b>(672)</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,993	<b>7,652</b>
現金及び現金同等物の期末残高	7,652	<b>6,979</b>

### (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益が前年度に比べて1,528億円増加しました。棚卸資産の増減による支出が前年度に比べて1,584億円増加し、買入債務の増減に伴う収支が136億円悪化した一方、売上債権の増減に伴う資金収支が2,440億円改善した結果、運転資本の増減による支出は減少しました。営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて975億円増加し、7,271億円の収入となりました。

### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額\*1が前年度に比べて561億円減少し、4,064億円となったことに加えて、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却や日立工機株式の全部売却を実施した前年度に比べて707億円減少し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、サルエアー事業の買収費用の支払いなどにより658億円増加したことなどにより、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,363億円増加し、4,743億円となりました。

\*1 有形固定資産の取得および無形資産の取得ならびに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却ならびにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

### (財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による支出が、前年度に比べて1,289億円減少したほか、長期借入債務の純収入額\*2が前年度の1,155億円の収入に対して、1,135億円の支出となったことなどにより、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,119億円増加し、3,214億円となりました。

\*2 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、2017年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて672億円減少し、6,979億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて387億円減少し、2,528億円の収入となりました。

## 資産、負債及び資本

2017年度末の総資産は、前年度末に比べて4,426億円増加し、10兆1,066億円となりました。これは主として、社会・産業システムにおけるサルエアー事業買収や高機能材料セグメントにおける日立化成による企業買収などによるものです。2017年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて672億円減少し、6,979億円となりました。

2017年度末の有利子負債(短期借入金および長期債務の合計)は、社債の償還および借入金の返済などにより、前年度末に比べて1,263億円減少し、1兆502億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる短期借入金は、前年度末に比べて749億円減少し、1,214億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて730億円減少し、1,171億円となりました。社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、前年度末に比べて216億円増加し、8,116億円となりました。

2017年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて3,109億円増加し、3兆2,780億円となりました。親会社株主に帰属する当期利益を計上したことなどによるものです。この結果、2017年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の30.7%に対して、32.4%となりました。

2017年度末の非支配持分は、前年度末に比べて1,037億円増加し、1兆2,336億円となりました。

2017年度末の資本合計は、前年度末に比べて4,146億円増加し、4兆5,116億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.29倍に対して、0.23倍となりました。